



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 阿達 敏洋

TEL 0896-23-9006

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	303,300	△0.7	6,806	△28.5	2,084	△43.8	△3,207	—
23年3月期第3四半期	305,368	△4.2	9,524	△47.3	3,708	△67.0	△2,769	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △6,376百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,987百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△25.95	—
23年3月期第3四半期	△22.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	540,390	87,489	14.9
23年3月期	672,786	115,591	12.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 80,733百万円 23年3月期 85,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,000	△1.5	10,000	△25.2	3,500	△38.2	△2,500	—	△20.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) いわき大王製紙株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	129,018,785 株	23年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,279,231 株	23年3月期	5,246,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	123,622,880 株	23年3月期3Q	123,816,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想数値は、平成23年12月14日に公表しました内容から変更しています。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	16
(1) 関連当事者情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費の回復などにより生産活動は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、欧州の金融不安やタイでの洪水被害等による世界経済の減速及びその影響による円高、株価下落など、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）では、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

一方、当社元会長への貸付金に対する貸倒引当金の計上による特別損失4,474百万円を第2四半期連結累計期間に計上しました。また、当第3四半期連結会計期間において、当社元会長、元顧問及びその親族の一部、並びにこれらの者が株式を保有する会社（以下「創業家一族」という。）が財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に規定する「自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者（以下「緊密な者」という。）」及び「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者（以下「同意している者」という。）」の要件を満たさなくなったため、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。

今回、連結の範囲の変更に伴い、四半期連結損益計算書項目については、第2四半期連結累計期間（当社及び連結子会社37社）の数値に、当第3四半期連結会計期間（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社23社）の数値を加算して記載しています。そのため、前年同期に比べ連結営業利益及び連結経常利益が著しく減少しました。

四半期連結貸借対照表項目については、当第3四半期連結会計期間末（当社及び連結子会社8社）の数値を記載しています。

当社元会長に貸付を行っていた連結子会社7社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、四半期連結貸借対照表には当該貸付金及びその貸付に係る貸倒引当金は計上されていません。当第3四半期連結会計期間末における上記7社の貸付金残高は5,930百万円（当社元会長に対して5,530百万円、エリエール商工㈱に対して400百万円）、この貸付に係る貸倒引当金は4,474百万円となっています。

なお、平成24年2月3日付で公表した「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、第4四半期連結会計期間では連結子会社19社、持分法適用関連会社17社となる見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	303,300	百万円	（前年同期比	0.7%減）
連結営業利益	6,806	百万円	（前年同期比	28.5%減）
連結経常利益	2,084	百万円	（前年同期比	43.8%減）
連結四半期純利益	△3,207	百万円	（前年同期比	－%）

主な品種別の販売状況は、以下のとおりです。

新聞用紙は、震災発生直後の広告自粛の動きなどから、発行部数・ページ数・広告出稿量が減少し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、震災による需要減少の回復は低調に推移していますが、国内の製品供給不足に対応した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

段ボールは、震災後の支援物資搬送用の需要の増加や既存・新規先への拡販に取り組みましたが、子会社の減少により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

衛生用紙は、ティッシュ、トイレティッシュ、キッチンタオルの全カテゴリーで販売が堅調に推移しました。震災やユッケ食中毒事件などにより除菌意識が高まり、除菌関連商品の需要が増加、更にはインフルエンザの流行や冬の乾燥シーズンに合わせて、今秋「エリエール 除菌できるアルコールタオル ウィルス除去用 携帯用30枚」の新発売やティッシュ「エリエール贅沢保湿」シリーズの品質向上リニューアルなどを行い配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、東アジアを中心とした輸出販売による新規顧客獲得に取り組み、海外販売は伸長しましたが、震災後の国内市場の回復の遅れや市場価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

大人用紙おむつは、平成23年3月にリニューアルした「アテント すっきりフィットうす型パンツ」、今秋にリニューアルした「アテントSケア 夜1枚安心パッド」シリーズを中心に配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、被災地への支援物資としての需要が増加したほか、高付加価値商品であるスリムタイプナプキン「e l i s M e g a m i」で女性人気ファッションブランドとのタイアップ企画品の販売や伸長カテゴリである軽失禁商品「ナチュラ」の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

また、平成23年4月にペット市場に新規参入し、ペットの排泄処理と同時におしっこpHを簡単にチェックできることをコンセプトにした商品「エリエール E l u l u (エルル) おしっこチェックもできちゃうシート」「エリエール E l u l u (エルル) おしっこチェックもできちゃうサンド」を発売し、配荷拡大を進めています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132,395百万円減少し、540,390百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う現金及び預金並びに有形固定資産などの減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ104,293百万円減少し、452,901百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う長期借入金などの減少によるものです。

純資産は、連結子会社の減少などにより87,489百万円となりました。総資産が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、14.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成23年12月14日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	425,000	15,800	8,000	500
今回修正予想（B）	404,000	10,000	3,500	△2,500
増減額（B－A）	△21,000	△5,800	△4,500	△3,000
増減率（%）	△4.9	△36.7	△56.3	－

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年1月14日及び1月27日に公表しました「子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は8社、持分法適用関連会社の数は23社になっています。

なお、ダイオーペーパーテック㈱（持分法適用関連会社）の子会社であるハリマペーパーテック㈱については、当社の連結決算上、ダイオーペーパーテック㈱に対する持分法の適用を通じて同社の損益を反映させています。また、当社の特定子会社であつたいわき大王製紙㈱は、持分法適用関連会社へ異動しています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

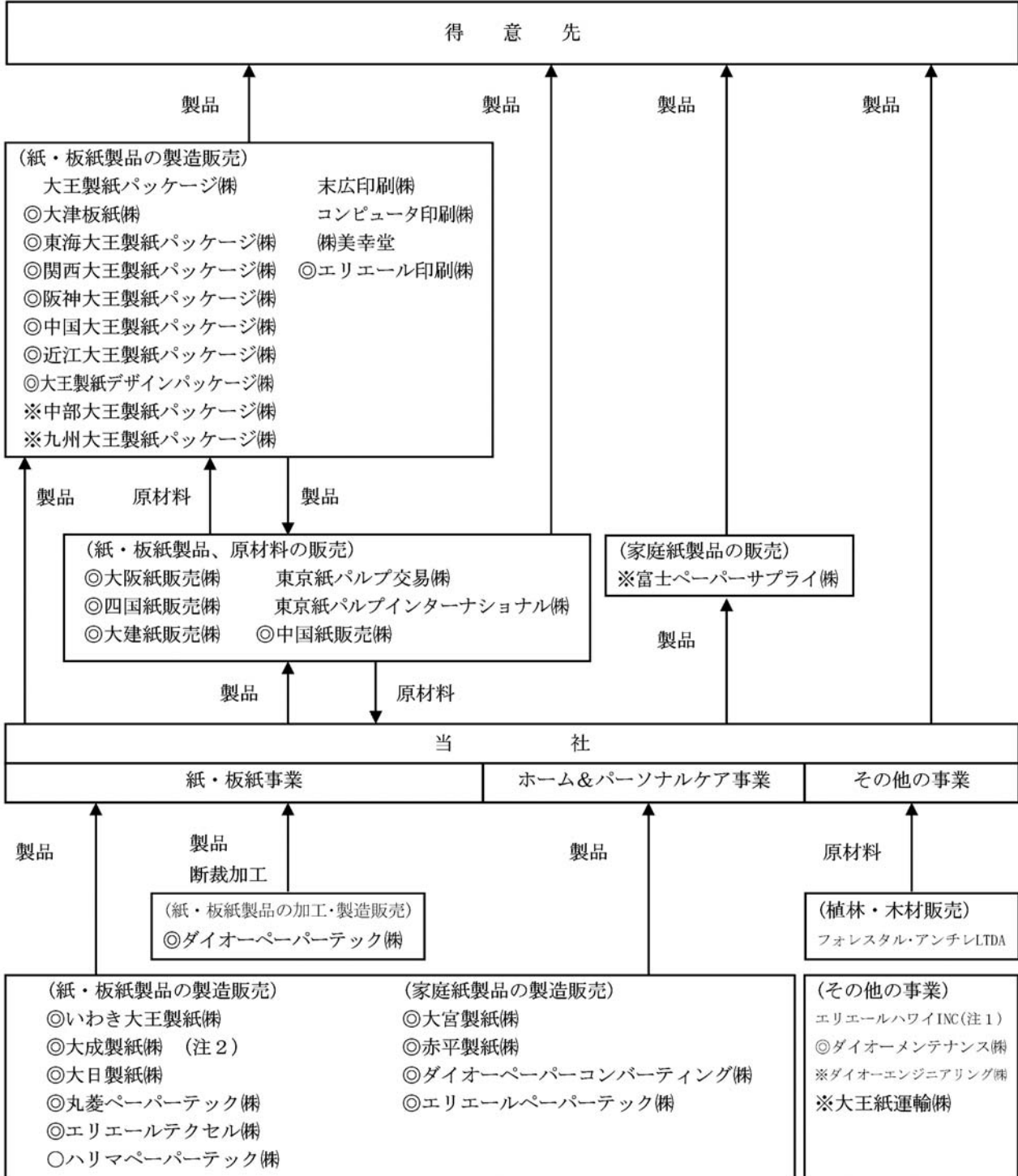
事業系統図

無印 引き続き連結子会社となる会社 8社

◎ 連結子会社から持分法適用関連会社へ異動する会社 23社

○ 連結子会社から持分法適用関連会社（ダイオーペーパーテック㈱）の子会社へ異動する会社 1社

※ 連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れる会社 5社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社8社のうちの1社としています。

2. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	78,899
受取手形及び売掛金	93,952	102,563
たな卸資産	54,425	57,612
その他	12,035	7,900
貸倒引当金	△407	△305
流動資産合計	290,159	246,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,208	47,228
機械装置及び運搬具（純額）	147,583	101,951
土地	89,943	66,613
その他（純額）	13,570	12,071
有形固定資産合計	322,305	227,864
無形固定資産		
のれん	12,092	12,442
その他	2,969	2,910
無形固定資産合計	15,061	15,353
投資その他の資産	45,141	50,375
固定資産合計	382,508	293,593
繰延資産	118	126
資産合計	672,786	540,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	39,088
短期借入金	62,320	62,286
1年内返済予定の長期借入金	80,713	51,029
未払法人税等	1,571	543
引当金	4,223	1,255
その他	53,696	38,874
流動負債合計	244,954	193,077
固定負債		
社債	35,560	35,300
長期借入金	252,736	191,914
長期設備関係未払金	4,974	3,833
退職給付引当金	13,247	11,310
役員退職慰労引当金	1,240	613
環境対策引当金	358	294
関係会社事業損失引当金	1,501	1,938
持分法適用に伴う負債	—	11,381
その他	2,621	3,236
固定負債合計	312,240	259,823
負債合計	557,195	452,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	45,384	41,132
自己株式	△3,697	△3,697
株主資本合計	101,504	97,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,317	△3,168
為替換算調整勘定	△12,231	△13,351
その他の包括利益累計額合計	△15,549	△16,519
少数株主持分	29,636	6,755
純資産合計	115,591	87,489
負債純資産合計	672,786	540,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	305,368	303,300
売上原価	244,139	247,138
売上総利益	61,229	56,162
販売費及び一般管理費	51,705	49,356
営業利益	9,524	6,806
営業外収益		
受取利息	206	164
受取配当金	630	514
不動産賃貸料	457	466
持分法による投資利益	—	67
その他	1,233	1,190
営業外収益合計	2,529	2,402
営業外費用		
支払利息	6,297	5,546
その他	2,047	1,578
営業外費用合計	8,344	7,124
経常利益	3,708	2,084
特別利益		
固定資産売却益	232	1
受取保険金	122	237
その他	621	1
特別利益合計	976	240
特別損失		
災害による損失	180	898
投資有価証券評価損	5,156	1,539
貸倒引当金繰入額	39	4,474
その他	1,129	415
特別損失合計	6,505	7,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,820	△5,003
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,319
法人税等調整額	△2,244	△851
法人税等合計	△496	467
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,323	△5,470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,446	△2,263
四半期純損失(△)	△2,769	△3,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,323	△5,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,543	138
為替換算調整勘定	△2,207	△1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△663	△905
四半期包括利益	△1,987	△6,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,308	△4,177
少数株主に係る四半期包括利益	1,320	△2,198

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,905	87,611	300,516	4,852	305,368	—	305,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,052	3	12,055	7,001	19,057	△19,057	—
計	224,957	87,614	312,571	11,854	324,426	△19,057	305,368
セグメント利益	9,333	2,881	12,215	12	12,227	△2,703	9,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	801 百万円
全社費用※	△3,504
合計	△2,703

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,040	88,189	298,229	5,070	303,300	—	303,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,789	8	7,798	5,962	13,760	△13,760	—
計	217,829	88,197	306,027	11,033	317,061	△13,760	303,300
セグメント利益	8,051	2,034	10,086	338	10,424	△3,618	6,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	209 百万円
全社費用※	△3,828
合計	△3,618

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で72,375百万円、ホーム&パーソナルケア事業で58,156百万円、その他の事業で1,808百万円減少しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が「緊密な者」又は「同意している者」の要件を満たさなくなったため連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた一部の会社の株式について、平成24年2月3日に取得しました。この結果、第4四半期連結会計期間には連結子会社が11社（持分法適用関連会社から連結子会社へ異動する会社8社、連結外の会社から連結子会社へ異動する会社2社、持分法適用関連会社の子会社から連結子会社へ異動する会社1社）、持分法適用関連会社（連結外の会社から持分法適用関連会社へ異動する会社）が2社増加する予定です。

1. 株式の取得の理由

第2四半期連結会計期間末まで、当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成していましたが、当該37社の中には、創業家一族が議決権の過半数を所有している会社が存在していますが、これまでは、創業家一族が所有する議決権について、財務諸表等規則に規定する「緊密な者」又は「同意している者」が所有する議決権であると判断していたことから、これらの会社についても、連結子会社として取り扱っていました。しかし、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が「緊密な者」又は「同意している者」の要件を満たさなくなったため、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。

当連結会計年度末を控え、可及的速やかに当社グループのコーポレート・ガバナンスを改善するため、創業家一族との間で、従来は当社の連結子会社であった会社の株式について、買取りを含む資本関係の整理に向けた交渉を進めてまいりました。今般、創業家一族との交渉の状況を踏まえ、「2. 取得した株式の発行会社名、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況」に記載する会社の株式を、持分法適用関連会社7社（注1）及び持分法適用関連会社の子会社1社（注2）からそれぞれ譲り受けました。

（注1）大成製紙㈱、大宮製紙㈱、ダイオーペーパーコンバーティング㈱、エリエールペーパーテック㈱、エリエールテクセル㈱、ダイオーメンテナンス㈱、関西大王製紙パッケージ㈱

（注2）ハリマペーパーテック㈱

2. 取得した株式の発行会社名、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

1) いわき大王製紙株式会社（注1）

①異動前の所有株式数	12,480,000株 (議決権の数：12,480,000個) (所有割合：25.0%)
②取得株式数	11,000,000株 (議決権の数：11,000,000個) (発行済み株式数に対する割合：22.0%) (取得価額：946百万円)
③異動後の所有株式数	23,480,000株 (議決権の数：23,480,000個) (所有割合：47.0%)

※上記直接所有及び間接所有により51.0%を所有しています。

2) ダイオーペーパーテック株式会社（注1）

①異動前の所有株式数	135,000株 (議決権の数：135,000個) (所有割合：45.0%)
②取得株式数	25,000株 (議決権の数：25,000個) (発行済み株式数に対する割合：8.3%) (取得価額：281百万円)
③異動後の所有株式数	160,000株 (議決権の数：160,000個) (所有割合：53.3%)

※上記直接所有及び間接所有により69.7%を所有しています。

3) 中部大王製紙パッケージ株式会社 (注2)

①異動前の所有株式数	21,565株 (議決権の数: 21,565個) (所有割合 : 10.5%)
②取得株式数	43,560株 (議決権の数: 43,560個) (発行済み株式数に対する割合: 21.0%) (取得価額 : 496百万円)
③異動後の所有株式数	65,125株 (議決権の数: 65,125個) (所有割合 : 31.6%)

※上記直接所有及び間接所有により52.5%を所有しています。

4) 東海大王製紙パッケージ株式会社 (注1)

①異動前の所有株式数	180,000株 (議決権の数: 180,000個) (所有割合 : 18.0%)
②取得株式数	100,000株 (議決権の数: 100,000個) (発行済み株式数に対する割合: 10.0%) (取得価額 : 250百万円)
③異動後の所有株式数	280,000株 (議決権の数: 280,000個) (所有割合 : 28.0%)

※上記直接所有及び間接所有により56.0%を所有しています。

5) 関西大王製紙パッケージ株式会社 (注1)

①異動前の所有株式数	37,656株 (議決権の数: 37,656個) (所有割合 : 19.8%)
②取得株式数	32,000株 (議決権の数: 32,000個) (発行済み株式数に対する割合: 16.8%) (取得価額 : 225百万円)
③異動後の所有株式数	69,656株 (議決権の数: 69,656個) (所有割合 : 36.7%)

※上記直接所有及び間接所有により63.1%を所有しています。

6) 九州大王製紙パッケージ株式会社 (注2)

①異動前の所有株式数	448株 (議決権の数: 448個) (所有割合 : 12.8%)
②取得株式数	1,247株 (議決権の数: 1,247個) (発行済み株式数に対する割合: 35.7%) (取得価額 : 1,056百万円)
③異動後の所有株式数	1,695株 (議決権の数: 1,695個) (所有割合 : 48.6%)

※上記直接所有及び間接所有により57.2%を所有しています。

(注1) 持分法適用関連会社 (合計4社)

(注2) 連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた会社 (合計2社)

3. 異動する会社の概要

上記の結果、連結子会社が11社、持分法適用関連会社が2社増加します。その結果、第4四半期連結会計期間では連結子会社19社、持分法適用関連会社17社となる見込みです。各社の概要（資本金及び総資産の金額は、平成23年3月末現在）は次のとおりです。

なお、大津板紙㈱、大日製紙㈱、エリエール印刷㈱、中国紙販売㈱、ハリマペーパーテック㈱については、今回各会社の株式を直接的に取得するものではありませんが、当該会社の株式を保有している他の持分法適用関連会社が当社の子会社になることに伴い、これらの会社も当社の連結子会社となるものです。また、ダイオーエンジニアリング㈱、大王紙運輸㈱につきましても、今回各会社の株式を直接的に取得するものではありませんが、当該会社の株式を保有している他の持分法適用関連会社が当社の子会社になることに伴い、これらの会社は持分法適用関連会社となるものです。

1) 持分法適用関連会社から連結子会社へ異動する会社：8社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
いわき大王製紙株式会社	新聞用紙、段ボール原紙の製造	2,500	33,474
大津板紙株式会社	段ボール原紙の製造・販売	30	13,570
大日製紙株式会社	特殊紙、洋紙の製造・販売	70	5,522
関西大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	5,923
東海大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	5,069
ダイオーペーパーテック株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等	150	5,071
エリエール印刷株式会社	パッケージの印刷・加工他	30	527
中国紙販売株式会社	紙・板紙及びその他紙加工品の販売等	50	848

2) 連結外の会社から連結子会社へ異動する会社：2社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
中部大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	6,852
九州大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	4,580

3) 持分法適用関連会社の子会社から連結子会社へ異動する会社：1社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
ハリマペーパーテック株式会社	カラーライナー、特殊機能ライナー等の製造	60	1,632

4) 連結外の会社から持分法適用関連会社へ異動する会社：2社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売	60	3,177
大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等	30	2,380

4. 株式の取得日

平成24年2月3日

4. 補足情報

(1) 関連当事者情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	161	買掛金	30
							口銭料の支払(注3)	64		
							エリエールレディスオープン会場使用料(注4)	25	—	—
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 —%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	1,635	買掛金	805
							薬品の加工(注5)	250	未払金	32
							電力、蒸気の販売(注6)	27	売掛金	2
							不動産及び機械設備の賃貸(注7, 8)	16	—	—
	株エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 —%	役員の兼任	当社施設の運営委託(注9)	21	—	—
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 —%	—	原材料の仕入(注2)	589	買掛金	75
							不動産の賃貸(注7)	14	—	—
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注7)	12	—	—
	エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有) 直接 —%	役員の兼任	福利厚生費の支払(注10)	22	—	—
							不動産の賃貸(注7)	19	—	—
	名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有) 直接 —%	—	構内作業の委託(注11)	914	未払費用	97
中部大王製紙パッケージ(株) (注12)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 10.5% 間接 2.8%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注13)	383 (注14)	売掛金	773	
						債務の保証(注15)	354 (注16)	—	—	
九州大王製紙パッケージ(株) (注12)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 12.8% 間接 —%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注13)	245 (注14)	売掛金	467	
富士ペーパーサプライ(株) (注12)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有) 直接 10.0% 間接 —%	役員の兼任	家庭紙製品の販売(注13)	1,704 (注14)	売掛金	1,226	
								受取手形	6	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	ダイオーエンジニアリング(株) (注12)	愛媛県 四国中央市	60	機械設備のメンテナンスの請負	(所有) 直接 8.0% 間接 1.4%	役員兼任	機械設備のメンテナンスの委託(注17)	13 (注14)	未払金	4
							資金の貸付(注18、19)	-	長期貸付金	200
									1年内回収予定の長期貸付金	60
							利息の受取(注18)	0 (注14)	未収入金	0
	債務の保証(注15、19)	1,067 (注16、20)	-	-						
	大王紙運輸(株) (注12)	愛媛県 四国中央市	30	製品の運送の請負	(所有) 直接 10.0% 間接 -	役員兼任	製品の運送の委託(注21)	608 (注14)	未払金	205
原材料の仕入(注2)							92 (注14)	買掛金	37	

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

- 当第3四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っているものであり、今後、取引条件や契約の更新も含め、検討しています。
 4. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
 5. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 6. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ価格を決定しています。
 7. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
 8. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストをもとに協議のうえ賃貸料を決定しています。
 9. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
 10. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
 11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 12. 中部大王製紙パッケージ(株)、九州大王製紙パッケージ(株)、富士ペーパーサプライ(株)、ダイオーエンジニアリング(株)、大王紙運輸(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。
 13. 紙・板紙製品の販売及び家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 14. 注12に記載のとおり、中部大王製紙パッケージ(株)、九州大王製紙パッケージ(株)、富士ペーパーサプライ(株)、ダイオーエンジニアリング(株)、大王紙運輸(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れたため、取引金額については、当第3四半期連結会計期間の金額を記載しています。
 15. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
 16. 債務の保証の取引金額については、当第3四半期連結会計期間末の保証債務残高を記載しています。
 17. 機械設備のメンテナンスの委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 18. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 19. ダイオーエンジニアリング(株)への貸付金及び保証債務に対して、1,673百万円の事業損失引当金(固定負債その他)を計上しています。
 20. 事業損失引当金(固定負債その他)のうち債務保証にかかる金額を控除した金額を記載しています。
 21. 製品の運送の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 22. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	いわき大王 製紙㈱ (注2)	福島県 いわき 市	2,500	紙・板紙製 品の製造・ 販売	(所有) 直接 25.0% 間接 —%	役員の兼任	紙・板紙製品の仕入 (注3)	5,223 (注4)	買掛金	6,052

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
当第3四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。
2. いわき大王製紙㈱は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社になっています。
3. 紙・板紙製品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 注2に記載のとおり、いわき大王製紙㈱は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、取引金額については、当第3四半期連結会計期間の金額を記載しています。
5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円) (注3)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.1%	-	資金の貸付(注4, 5)	6,080	-	-
							利息の受取(注4)	19	-	-
							株式の購入(注6)	3,363	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工㈱	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注7)	20	買掛金	3
							口銭料の支払(注8)	92		
							利息の受取(注4)	1		
	㈱エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 -	役員の兼任	原材料の仕入(注7, 9)	799	-	-
							口銭料の支払(注8)	125		
	エリエールパッケージング印刷㈱	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注7)	2	-	-
	大王商工㈱	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 8.3%	役員の兼任	原材料の仕入(注7, 10)	422	-	-
							口銭料の支払(注8)	147		
							原材料の販売(注11, 12)	439		
	㈱クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 -	-	口銭料の支払(注13)	60	未払金	3
	中部大王製紙パッケージ㈱(注14)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 10.5% 間接 2.8%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注15)	93 (注16)	売掛金	48
							原材料の仕入(注7)	64 (注16)	買掛金	22
商品の仕入(注17)							25 (注16)	買掛金	35	
九州大王製紙パッケージ㈱(注14)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 12.8% 間接 -	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注15)	274 (注16)	売掛金	536	
						商品の仕入(注17)	16 (注16)	買掛金	16	

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

当第3四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

2. 取引金額については、当第3四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い、第2四半期連結累計期間(当社及び連結子会社37社)の数値に、当第3四半期連結会計期間(当社及び連結子会社8社)の数値を加算して記載しています。

3. 当第3四半期連結会計期間末残高については、当社及び連結子会社8社の金額を記載しています。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

5. 元当社代表取締役会長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。

なお、当第3四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い、井川意高に貸付を行っていた連結子会社7社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、四半期連結貸借対照表上、貸付金及びその貸付に係る貸倒引当金は計上されていません。

当第3四半期連結累計期間において、上記7社から井川意高及びエリエール商工(株)に対し、以下の貸付を行っています。

会社等の名称又は氏名	貸付金額 (百万円)	貸付金残高 (百万円)	貸倒引当金 繰入額 (百万円)	貸倒引当金 残高 (百万円)
井川意高	6,080	5,530	4,474	4,474
エリエール商工(株)	—	400		

エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて井川意高へ全額を無担保で貸付しています。

6. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。

7. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

8. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っているものであり、今後、取引条件や契約の更新も含め、検討しています。

9. (株)エリエールリゾーツゴルフクラブからの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。

10. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。

11. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。

12. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。

13. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

14. 中部大王製紙パッケージ(株)、九州大王製紙パッケージ(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。

15. 紙・板紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

16. 注14に記載のとおり、中部大王製紙パッケージ(株)、九州大王製紙パッケージ(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れたため、取引金額については、当第3四半期連結会計期間の金額を記載しています。

17. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

18. 取引金額には、消費税等は含まれていません。